

【質問内容】

1. 人口ビジョンの見直しと各種計画について
2. 人口急減対策の特措法案について

〔9 番 作野幸憲君 質問席〕

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員の質問は一問一答方式、質問時間は 50 分間です。  
作野幸憲議員。

▼○9 番（作野幸憲君）▽ 議席番号 9 番、作野幸憲でございます。

今定例会議最後の一般質問となりますが、しっかりと質問させていただきたいと思いま  
すので、よろしくお願いいたします。

さて、今回私が質問させていただくのは、「人口ビジョンの見直しと各種計画について」、  
それと「人口急減対策の特措法案について」の 2 つでございます。何とぞ答弁よろしくお  
願いいたします。

まずは、1 つ目の大項目、「人口ビジョンの見直しと各種計画について」質問をさせてい  
ただきます。

最初に安来市の「人口ビジョンの見直しについて」お尋ねをしたいと思います。

昨年 12 月定例会議の私の一般質問で、安来市の人口ビジョンについて昨年 3 月に国立社  
会保障・人口問題研究所、いわゆる社人研が出した新しいデータと比較して質問をさせて  
いただきました。そのときの私の質問内容を要約すると、2015 年 10 月に策定された安来  
市の人口ビジョンは年間の人口減少数を 1 年平均約 200 人程度にとどめ、2060 年には 3 万  
人を維持するというもの。しかしながら、過去 4 年間の人口減少数を住民基本台帳で調べ  
てみると、1 年平均が 500 人弱程度減っているのが今でも現状で、人口減少に歯止めがか  
かっていない状態が続いております。このことは、東京への一極集中が再び進み始めてい  
ることが大きな要因ではないかと思っております。500 人弱という数字は社人研が出した最  
新のデータよりは少しは緩やかですが、私はこのデータを参考に第 2 次総合計画の後期計  
画策定の今年、人口ビジョンを見直してはどうかと質問をいたしました。

答弁では、社人研の最新データも踏まえながら人口ビジョンについても見直しが必要な  
のか否かを検討してまいりたいと答弁をいただいております。

そこでお尋ねをしたいと思います。

今回の第 2 次総合計画の後期計画の策定に当たり、人口ビジョンの見直しはされました  
でしょうか、お願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 内田政策推進部長。

▼○政策推進部長（内田貴志君）▽ 本市の人口ビジョンは、平成 27 年 10 月策定したも

ので、2060年に人口3万人を維持するとしております。この数値は、人口推計を基礎資料とした将来の人口目標であり、現時点では見直しをする予定はございません。ただし、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法をもとにした将来人口の推移については、現在行っております第2次総合計画後期計画及び次期総合戦略の策定作業の中で精査し、必要に応じて時点修正を行う方向で作業を進めております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ それでは、見直しをされなかった理由は何だったのでしょうか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 内田部長。

▼○政策推進部長（内田貴志君）▽ 人口ビジョンの将来目標につきましては、第2次安来市総合計画の基本構造にも掲げており、将来を見据えたまちづくりの方向性を定める上での重要な判断要素の一つとしております。この基本構想は、平成28年度を開始年度とし、令和7年度を終期とする10年間の長期構想であり、次年度からスタートする後期計画につきましてもこの基本構想に沿って策定作業を進めているところでございます。

このように人口ビジョンの将来目標については安来市の施策の方向性や事業の進捗を図るための指標ともなっていることから、現在の基本構想のもとでのこの目標値を変更することは考えておらず、人口対策を最重要課題の一つとして位置づけ、全庁一丸となって取り組んでまいります。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 私は、見直ししないと将来にわたって財政はもとよりさまざまな計画で影響が出ると思っておりますが、どのようなお考えでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 内田部長。

▼○政策推進部長（内田貴志君）▽ 人口ビジョンの数値を用いるものとしましては、中期財政計画の普通交付税の推計等がありますが、事業によっては年齢のみで対象者を抽出できないものや毎月数値が変動するものなどもあることから実態に合った推計の方法をとっており、大きな影響はないものと考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 本当に大きな影響はないのでしょうか。

人口対策を4年間一生懸命されても、過去の4年間の安来市の人口動向を見ると、先ほど申し上げましたように人口ビジョンと現実の数字では年間約300人という大きな開きがあります。来年国勢調査が実施され、再来年速報値が出ます。それによっては財政面では影響額が出てくると思いますし、その先の後期基本計画の最終年の2026年には次の国勢調査の速報値が出ますので、大きな影響が出るものとは私は思います。

人口減少は、税収や交付税に影響が出るわけです。それでも、先ほどの答弁にあったように社人研の推計方法をもとにした将来の人口の推移については必要に応じて時点修正をするということでございますので、この点についてはしっかりと対応をしていただきたいと思います。

と思います。

次に、「総合戦略について」お尋ねをいたします。

まずは、現在の総合戦略の重点的な取り組みの中の結婚では、はぴこ交流サロンを通じた成婚数、定住では相談窓口を通じたU I ターン者数、住居では住宅支援の補助件数、雇用ではものづくり産業、農林業への支援による新規雇用者数の取り組みについて、それぞれ目標達成は可能でしょうか、現状でお答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 内田部長。

▼○政策推進部長（内田貴志君）▽ 現状につきましては、結婚が目標値、はぴこ交流サロンを通じた成婚数5年間で50組に対し11組、定住が相談窓口を通じたU I ターン者数毎年126人に対し4年間で平均86人、住居が住宅支援の補助件数5年間で550件に対し349件、雇用がものづくり産業、農林業への支援による新規雇用者数5年間の累計135人に対し366人となっており、雇用については目標を既に達成しておりますが、結婚、定住、住居については現在も総合戦略期間中の目標達成は厳しい状況であると考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 今、安来市の総合戦略のこれまでの実績をお聞きいたしましたが、本来はこれらの目標値が達成できて初めて人口維持ができるんだと私は思っております。目標達成のためには今後どうすべきか、新しい総合戦略そして後期基本計画の中でしっかりと考えていただきたいと思っております。

また、出生数と20代、30代の社会移動はどのように推移しておりますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 内田部長。

▼○政策推進部長（内田貴志君）▽ 総合戦略の基本目標1の数値目標であります出生数は、平成27年度は目標数値である5年間の平均の272人を上回ってりましたが、平成28年度に263人と下回り、平成30年度は241人となりました。平成27年度からの平均では258人と目標値を下回る状況となっております。

基本目標2の数値目標であります20代の社会移動、いわゆる転出、転入の状況ですが、安来市からの転出が安来市への転入を上回るマイナス32人と転出超過の状況ですが、平成29年のマイナス109人の3分の以下に減少し、基準値である平成25年の数値を下回り総合戦略策定以来最もよい数値となりました。

基本目標3の数値目標である30代の社会移動につきましては、平成27年、平成28年度も転入超過だったものが、総合戦略策定以来初めての転出超過となった平成29年のマイナス53人が平成30年にはマイナス25人と、2分の1以下に改善をしております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 20代、30代の社会移動のところは結構頑張っておられるなどというふうに思っております。このところがこれからプラスに転じるようになれば、人口減少がある程度歯止めがかかってくるのかなというふうにも思っております。

それでは、新しい総合戦略はどこまで進んでいるか、お願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 内田部長。

▼○政策推進部長（内田貴志君）▽ 本年度、現在までに3回の総合戦略推進会議と庁内の人口対策本部会議による事業評価及び総括が終了したところです。現在、この結果をもとに基本目標や事業内容についての精査を行っているところでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ それでは、今の総合戦略は平成27年10月に策定されておりますが、新しい戦略の策定期間はいつごろになりますでしょうか。また、前回同様議会にも意見を聞かれることはありますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 内田部長。

▼○政策推進部長（内田貴志君）▽ 新しい総合戦略につきましては、総合計画後期計画と具体的に策定することにしており、策定期間につきましては国、県の新たな総合戦略の詳細が明らかとなると見込まれる令和2年1月以降を予定しております。現状では2月ごろを目途としております。この計画期間中において、前回同様議員の皆様のご意見をいただく場を設けたいと考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 新しい総合戦略での基本目標や重点的な取り組みの変更や追加などはありますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 内田部長。

▼○政策推進部長（内田貴志君）▽ 現行の総合戦略につきましては、策定期間の関係などから総花的な内容ではないか、また評価指標の設定や数値なども適切かどうかなど、推進会議の中でも意見をいただいております。現在の総合戦略に掲げる事業の総括をしていく中で、本市を取り巻く状況や社会情勢、国や県の総合戦略や動静を勘案しながら現在の総合戦略に掲げる基本目標や事業が引き続き有効な人口対策として総合戦略に掲げるべきであるか、また掲げている数値目標及びその数値設定等が適切であるかどうかなども含め検討を行い、新たな総合戦略を策定してまいります。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 次に、「安来市総合計画後期基本計画について」お尋ねをいたします。

後期基本計画の進捗状況はいかがでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 内田部長。

▼○政策推進部長（内田貴志君）▽ 現在、前期基本計画の全分野における評価を全庁的に行い、総合計画総合戦略推進会議への報告を終え、前期基本計画の総括に取り組むところでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 後期基本計画の施策や指標なども前期計画をもとに見直されると思いますが、現時点ではどのような方針で臨まれるのでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 内田部長。

▼○政策推進部長（内田貴志君）▽ 後期基本計画の見直しにつきましては、政策や施策、指標について検証や分析を行った後、いただいたご意見等を丁寧に精査し、後期基本計画の策定につなげてまいります。

第2次安来市総合計画の基本構造である安来市の将来像、5つの理念、まちづくりの枠組み、施策の大綱の部分につきましては変更しない方針でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ また、前期計画と大幅に変わるような点はございますか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 内田部長。

▼○政策推進部長（内田貴志君）▽ これまで総合計画と総合戦略は別々に策定をしてまいりました。総合戦略を後期基本計画に取り入れ、より実効性の高い計画にするとともに、総合計画と総合戦略を一体的に運営、管理、評価する仕組みに変更する考えでございます。

また、島根創生計画や現役市長会の総合戦略に沿った施策の展開もあわせて盛り込んでいく考えでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 現在の総合戦略と前期基本計画の位置づけははっきり言ってよくわからない点もありました。新しい総合戦略と後期基本計画が一体となって進むことは私も実効性を高めることにつながると思っていますので、そこらあたりもしっかりやっていただきたいと思っております。

次に、「中期財政計画及び中長期財政見通しについて」お尋ねをいたします。

人口ビジョンを今のままで財政計画をつくると、先ほども申し上げましたとおり5年後、10年度には大きな金額の差が出るのではないかと思います、お考えはいかがでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 大久佐次長。

▼○総務部次長（大久佐明夫君）▽ 中期財政計画及び中長期財政見通しの推計において、特に影響を受けるのは普通交付税算定の中で人口が主な算定項目となっております包括算定であります。その人口推計は、安来市総合計画をもとに推計しております。中期財政計画及び中長期財政見通しにつきましては、毎年国、県の動向を含め適宜見直しを行っておるところでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 今の答弁では、人口推計は総合計画をもとに推計しているということですが、昨年12月の私の一般質問では交付税の包括算定を行う際には安来市の人口ビジョンにより推計しているとはっきり答弁されております。交付税の包括算定の基礎は国勢調査の速報値と私は認識しておりますので、やっぱり5年後、10年後には少なからず大きな影響が出るのは避けられないんじゃないかと私は考えます。

次に、「公共施設等総合管理計画について」お尋ねをいたします。

この公共施設等総合管理計画の目的は、長期的な視点を持って今後の公共施設等の更新、

統廃合、長寿命化等を計画的に行うことで、財政負担の軽減と平準化を図り、将来にわたって安定的な行政サービスの提供を目指すものだと思っております。

安来市では、平成 28 年 12 月に策定されましたこの計画でございますが、策定後おおむね 3 年以内に譲渡、売却、用途廃止、存続などを検討する A ランクの個別行動計画については近いうちに決定されるものだと思っております。その中には、主なものとして市立病院、広瀬庁舎、養護老人ホーム鴨来荘があり、この 3 つの方向性としては既に建て替えが示されております。

そこでお尋ねをしたいと思います。

この 3 つの方向性がこのままであれば、当然それによって財政負担も発生してくると思えますし、中期財政計画の中にも入ってくると思えますが、財源についてはどのようにお考えでしょうか、お願いをいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 大久佐次長。

▼○総務部次長（大久佐明夫君）▽ A ランクとしています対象施設の今後の方針及び方向性については、平成 30 年 3 月議会でご説明させていただいておりますが、今後の具体的な内容等については施設を所管しておる各担当課で検討することとなっております。

施設整備等の財源につきましては、国、県の制度などを注視し、できる限り有利な財源が活用できるよう努めることはもちろんのこと、整備のタイミングなども検討する必要がありますと考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9 番（作野幸憲君）▽ 具体的な財源については答弁がありませんでしたが、私なりに調べてみると、解体については若干の補助があるようですが、今のところそれ以外にはないようです。安来市の財政状況を私なりに見ると、財源として今現在考えられるのは、取り崩し予定のない特定目的基金くらいかなと思います。

公共施設等総合管理計画の目的はわかりますが、安来市の現状に当てはめてみると、財政負担の軽減という意味では逆行する方向に向かうのではないかと少々危惧をしております。A ランクの個別行動計画決定に当たっては、慎重にも慎重を重ね判断していただくことをお願いするとともに、昨日の答弁にもあったように B ランク、C ランクも含め今まで同様できるものについては着実にしっかりと進めていただきますようお願いをいたします。

それでは次に、「子ども・子育て支援事業計画について」お尋ねをいたします。

子ども・子育て支援事業計画についても新しい計画が予定されているようです。今の計画は平成 27 年 3 月に策定されたもので、今年 10 月から実施される国の幼児教育の無償化なども想定しておられなかったと思います。子供の数が減る中で新しい計画には私は特色ある政策や事業を打ち出していかなければならないと思いますが、何かお考えはありますでしょうか、お願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 太田健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（太田清美君）▽ 失礼いたします。

第1期計画の5年間では、母子保健事業においては全国初となりますおたふく風邪予防接種の2回までの助成事業や、新生児聴覚検査助成事業、3歳児健診時の視能訓練士により視力検査などを実施してまいりました。

保育の事業におきましては、認定こども園化の推進や市独自の保育料軽減事業などを実施し、安心して出産し子育てできる、そうしたさまざまな施策を進めてきたところがございます。

第2期計画におきましては、これまでに積み上げた事業体制を維持しながら、昨年度実施してきた子育て世帯へのアンケート調査の結果や事業者、関係機関、保護者へのヒアリングなどを通じまして、正確なニーズの把握に努めまして子育て支援に必要とされる施策を着実に進めてまいりたいと考えているところでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 今の答弁では、特色ある政策や事業は今のところ考えておられないということでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 太田部長。

▼○健康福祉部長（太田清美君）▽ 2期計画の期間となります令和2年度以降の実施に向けまして現在準備を進めているものとしたしましては、子ども・子育て支援の体制強化をする子育て世代包括支援センターの設置のほか、回復期に至っていない病気の子供様を保育する病児保育の実施を計画しているところでございます。これらを初めとしたしまして、今後は新たに策定する第2次計画の方針に沿いまして新規事業の必要性も検討しながら実施の推進に努めてまいりたいと考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 国の幼児教育の無償化が始まりますと、その部分においてはまた全国一緒なスタートになってくるわけですから、安来市は子育て支援等は非常に県内の中でも実績があって、やっていただいていると思いますが、やはりまたこれから競争が激しくなると思われまますので、新しい政策等もしっかりとこの計画の中に入れていただくよう頑張っていたきたいと思っております。

それと、最近私が思うのは、保護者の就労環境の変化などから0歳児から2歳児を受け入れることができない保育施設のニーズがなくなっているんじゃないかなというふうにも思っております。これについてどのようなお考えでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 太田部長。

▼○健康福祉部長（太田清美君）▽ 現在、共働き世帯の増加ですとか核家族化の進行に伴いまして、保育施設への入園が低年齢化する傾向がございます。卒園まで同じ施設を利用される形態が定着してきたと思っております。そのためにゼロ歳から2歳児の受け入れができない施設への入所希望者は以前に比べて減少しているのが現状でございます。

さらに、保護者の皆様が保育施設を選ぶ上で重視される点がございます。その条件の一つに受け入れ可能年齢に加えまして施設の立地場所の利便性が大きいかなと思っております。

日々の送迎や急病時の対応を踏まえますと、就労先の近くや通勤経路上にある施設を選ばれる傾向が強まっているところでございます。市街地の保育施設への入所希望が増えているのが現状でございます。

今後は市民の皆様が求められるサービスの内容はもちろんのことでございますが、求める場所的なニーズもしっかりと見極めながら行ってまいりたいと考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ しっかり見極めていただきたいと思います。

いろいろなお尋ねをいたしました。私は今のままでは昨年3月に社人研が出した安来市の最新データ、2045年には2万5,000人の方向に人口は推移していく可能性が現状では高いんじゃないかと思えます。ちなみに、安来市の人口ビジョンでは2045年には3万3,000人です。社人研のデータのようにならないためにも知恵を絞って、柔軟な発想で、全庁一丸となって今まで以上に人口対策に取り組んでいただきたいと思っております。

それでは次に、大項目2番目の「**人口急減対策の特措法案**について」質問をさせていただきます。

今年6月21日、国会で自民、公明、立憲民主、国民民主などの与・野党が一緒になって人口減少が激しい中山間地域などでの地域社会維持に向けた特別措置法案、正式には「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律案」が衆議院に提出されました。現在継続審議ですが、秋の臨時国会での成立が見込まれております。

この法案の概要は、地域内の事業者から出資をしてもらって特定地域づくり事業協同組合を設置し、地域内の若者や都会地から移住した若者、また組合員またはその従業員など人手が不足する農林水産業や製造業、介護事業などのサービス産業に派遣する事業が柱でございます。全国400カ所に協同組合を設置した場合、事業規模は年間139億円、協同組合には8,000人が職員として雇用される予定だそうです。職員は各事業所の要請に応じて派遣されます。職員は年間を通じて安定した仕事を得られ、厚生年金にも加入できると聞いております。つまり、所得の安定と社会保障の確保が得られるということになります。そして、令和2年度から予算化もしっかりとされるということ聞いております。

この法案が通って事業が始まりますと、例えばJAさんが出資者、そして建設業の関係の会社等が出資者等々になっていただければ、今農業や建設業でも人手不足ということで農繁期の作業が忙しいときには農業でオペレーターをもらって、そして公共事業の発注があつて忙しくなるとそっちでオペレーターをもらったり、冬場になれば建設業のほうの仕事をしてもらうなど、いろいろな業種で連携が生まれてくる、私は事業だと思っております。これが介護とか観光とか様々な1次産業、2次産業、3次産業も含めていろいろな連携ができると思っております。

そこでお尋ねをしたいと思います。

この法案について市としてはどのように評価をされておられますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 内田部長。

▼○政策推進部長（内田貴志君）▽ 地方の切実かつ喫緊の課題をしっかりと受けとめ取りまとめられたものと感じております。全国の過疎による様々な課題を抱える地域や自治体が、将来に向けその課題に取り組むための基盤づくりになるものと大いに期待をしているところでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ この法案は、実は地元選出の細田博之衆議院議員がもう5年ぐらい前から先頭に立って主導的な立場で進められてきた法案で、巷では細田法案と言われているものでございます。私自身この法案の中身を見たときに、課題としては特定地域づくり事業協同組合の出資者をいかに集めるかということが肝になってくるのかなと思っております。しかしながら、この法案が成立すれば深刻な人口減少や人手不足を抱える、特に中山間地域では一筋の明るい光が見えてくるのではないかとも思っております。

そこで、安来市も中山間地域を多く抱えておられますので、この事業については、私は市長が先頭に立って積極的に手を挙げていただきたいと思っておりますが、この法律案に対する市の方針はどのようなものでしょうか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 内田部長。

▼○政策推進部長（内田貴志君）▽ 法案の概要では、地域づくり人材のベースキャンプとなり、特定地域づくり事業協同組合を設置することとなっております。この協同組合から地域内の事業所に人材を派遣する形になるわけですが、この協同組合の運営主体となる団体の選定が課題の一つになるかと思えます。ただ、協同組合から派遣する社員の受け入れ先となる地域内の事業所の協力も必要不可欠であり、地域一体型の取り組みであることのコンセンサスが必要であるとも考えております。

本市といたしましては、この法案は地域社会の維持、地域経済の活性につながるものと考えておりますので、今後法案が具体化しましたら、早急に内容を精査し、積極的な取り組みを進めていく考えでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 是非とも積極的に進めていただきたいと思えます。多分協同組合とかの設置がスムーズにいくような地域においては、かなりの地域でまた手が挙がって競争になると思えます。これは、安来市も農業については先進地でもありますので、こういう施策については安来市が県内でも一番で進めていただきたいと思っております。

先般、県の農業の担当者の方からお話を聞く機会があったんですが、昨年の秋ぐらいから島根県の農業に対する方針が大きく変わってきていると。今までは集落営農も主流だったその中の半農半Xや地域貢献活動として並行しながら農地維持をしていくということがある程度優先されていたようなことだったんですが、今後は中山間地域においても水田の園芸品目を積極的に導入して中山間地域でも農業で収益を上げていく、人材を確保していくという方向に県のスタンスも変わってきているというふうに聞いております。

そうはいっても、高齢化が進んで人がいない中で全ての集落営農組織が水田園芸に取り組んで収益向上を図っていくということは、現状を見ても非常に困難なことだと私は思います。そのような多くの地域では、今回のこの特措法は中山間地域の維持には命綱になるような法案だと思っておりますので、先ほども申し上げましたように中山間地域を多く抱える安来市においては是非とも市が連携の仲立ちを協同組合になる出資者の皆さん方に働きをかけていただいて、積極的に取り組んでいただきたいと思います。

以上、私が質問を準備しておりましたものは全て終わりました。この法案について多分市長さんはかなり興味を持っておられるというふうには私は思っておりますが、何かコメントがあればお願いします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 近藤市長。

▼○市長（近藤宏樹君）▽ 先ほど作野議員さんが言われました、これは巷というよりも国会内で細田法案として通っておりまして、我々も長い間この中山間地域対策、本当に我々訴えてまいって、それを細田代議士が全国の中山間地を含む代表を集めて超党派でつくられた法案なんです。本当に東奔西走してつくられた法案です。

森林環境税も、これも島根県の代議士の方が特に皆集めて超党派でやられて、これ我々の長年の要望を一所懸命訴えた結果でもありますので、是非とも成功させていきたい、こういうふうには思っております、よろしくお願いします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ それでは、以上で私の一般質問を終わります、ご静聴ありがとうございました。